

2015年3月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年3月度)

- ① 第12期全国人民代表大会 (全人代,日本の国会に相当) 第3回会議 (3月5日~15日)
全国の省・直轄市・自治区・軍などの代表約3000人(任期5年)で構成

2015年の中国経済目標 ()内は 2014年実績、1元=19.3円

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 経済成長率目標 | 7.0%前後 | (7.4%) |
| 消費者物価の上昇率 | 3.0%以内 | (2.0%) |
| 財政赤字 | 1兆6200億元 | (2.3%) |
| 都市部登録失業率 | 4.5%以内 | (4.1%) |
| 都市部新規雇用者数 | 1000万人 | (1322万人) |
| 貿易総額の伸び率 | 6.0%前後 | (3.4%) |
| 固定資産投資 | 15.0% | (15.3%) |
| 小売売上高 | 13.0% | (12.0%) |
| マネーサプライの伸び率 | 12% | (12.2%) |

中国政府が成長目標を下げるのは3年振り、景気の減速で14年の実質成長率は7.4%と24年ぶり(1990年 3.8%)の低い伸びとなり、政府目標に届かなかった、李克強首相は「7%前後」の目標について「必要性と可能性を考慮し、客観的な実情に即した」と説明、「中国経済は「新常态 (ニューノーマル)」に入った」と強調し、年2ケタの伸びを続けるような高度成長が終わり、7%前後の中高速成長の時代に入ったとの認識を示した

無理な高成長を追い求めると、環境破壊や地方政府の債務膨張、不動産投機などの問題が一段と深刻になる恐れがある

- * 2015年の消費者物価上昇率(CPI)は、2014年の3.5%前後から3.0%前後に引き下げた、2014年の物価実績が前年比2.0%の上昇にとどまったことや、経済減速に伴い需要の減少や原油などの国際一次商品の市況の低迷などが原因
- * 中国国防費 10.1%増、16.85兆円、日本の3.4倍
2015年の国防予算は、前年実績比10.1%増の8868.98億元(約16.85兆円)、2ケタ増は5年連続で過去最高を更新、アジア太平洋への回帰を掲げる米軍への対抗を念頭に、海空両軍を中心に最新装備の導入を急ぎ、海洋進出を積極化する、国防予算の公表額の規模は米国に次ぐ世界2位となる
中国の国防費には中国軍系企業の開発費のほか、軍が主導する宇宙開発関係予算などは含まれていない
- * 公共安全予算 (国内の治安維持に充てる)

治安維持に充てる公共安全予算も増加する、15年の中央政府分は前年実績 4.3%増の 1541 億元 (2.9 兆円)、中央政府分と地方分を合わせた総額では国防費をしのぐ規模とみられる、イスラム教徒が多いウイグル族が暴力事件を起こしかねない懸念が一因

- * 雇用：失業率は 4.5%以下、新規雇用は 1000 万人以上
今年の新卒大学生は 749 万人 (14 年は 727 万人) と史上最高になることや、構造調整や過剰設備の削減に伴う失業者の増加などにより多くの雇用チャンスを生み出さなければならない (新卒 749 万人の内 就職できるのは半分との見方もある、学生側のエリート意識は強く、工場よりオフィス、地方より都会での勤務を望む傾向が強く、中国社会が提供できる雇用環境とのミスマッチが広がっている)
- * 輸出入の伸び率は 6.0%前後に引き下げ
14 年の中国の輸出入総額は前年比 3.4%増にとどまり、7.5%増前後の目標は達成できなかった、昨年目標より 1.5%引き下げたのは、この実情を踏まえたもの、しかし外需不振や資源価格下落の影響により、目標を達成するのは容易ではない
- * 環境・大気汚染対策の強化
環境汚染を「民政の患い、民心の痛み」と明言し、環境問題に取り組む「強い姿勢」を示した、重点地域での石炭使用量のゼロ増加、排出基準を満たさない自動車の廃棄など、具体的な処置や目標値を盛り込んだ
- * 産業調整・過剰生産設備の削減
製造業は中国の優位産業であることを強調、「中国製造 2025」の実施、技術革新、スマート化、情報化などにより、製造大国から製造強国への転換、産業構造の高度化を図る方針をしめした
市場競争や企業間の吸収合併を通じてケースバイケースで設備過剰に対応する基本方針を示した、2014 年では、鉄鋼、セメントなど 15 分野の過剰生産削減目標が達成された
- * 金融改革：実態経済へのサポート強化
具体的には、民営銀行の設立に数量制限を設けないこと、預金保険制度の導入、金利市場化のさらなる推進など
- * 腐敗対策
「反腐敗への強い姿勢を一貫して保ち、腐敗分子を厳しく調査・処罰する」と強調、反腐敗運動を徹底する方針、特に中国軍への統制を徐々に強め、今年に入ってから 30 人の軍幹部を汚職などの容疑で取り調べた、習氏は軍の予算も厳格に管理する、人事とカネの両面で軍の統制強化を狙う
- * 外資利用：外資投資制限類の半減
外資利用は積極的に活用、具体的には、外国企業が中国に進出するうえでの指針とする「外商投資指導目録」を改訂し、サービス業と一般製造業を重点的に拡大し、外資投資制限を半減させる

* 鉄道や水利投資：それぞれ 8000 億元以上

鉄道投資を 8000 億元以上維持し、新規営業距離を 8000 km と 2014 年並みの水準、着工された 57 件の水利プロジェクトの建設を加速、年内にさらに 27 件着工し、8000 億元以上投資する、これらの投資は主に中西部地区へ投入する

② 中国の輸入額 2月 は 20.5%減、内需鈍く

| 2015 年 | 2 月 | | 1~2 月 | |
|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| 貿易額 | 2777.6 億 ^{ドル} | 10.8%増 | 6181.7 億 ^{ドル} | 2.3%減 |
| 輸出 | 1691.9 億 ^{ドル} | 48.3%増 | 3694.1 億 ^{ドル} | 15.0%増 |
| 輸入 | 1085.7 億 ^{ドル} | 20.5%減 | 2487.6 億 ^{ドル} | 20.2%減 |
| 貿易収支 | 606.2 億 ^{ドル} | | 1206.5 億 ^{ドル} | |

春節（旧正月）の大型連休の影響で昨年輸出が 2 割近い減少だった反動もあり、輸出は大幅な伸びを示した、一方、輸入は 2 か月連続で 2 割前後の減少幅を記録し、中国の内需の鈍さを反映した、2 月の貿易収支は 606.2 億^{ドル}（約 7.27 兆円）の黒字

国・地域別貿易額 1~2 月

| | | |
|--|-----------------------|--------|
| EU | 930.9 億 ^{ドル} | 3.2%増 |
| 米国 | 881.1 億 ^{ドル} | 8.0%増 |
| 東南アジア | 751.4 億 ^{ドル} | 11.3%増 |
| 日本 | 430.7 億 ^{ドル} | 9.3%減 |
| （輸出 226.6 億 ^{ドル} 4.4%減、輸入 204.0 億 ^{ドル} 14.1%減） | | |
| 韓国 | 419.3 億 ^{ドル} | 4.4%減 |
| 台湾 | 271.5 億 ^{ドル} | 2.0%増 |
| オーストラリア | 190.2 億 ^{ドル} | 17.3%減 |
| ブラジル | 97.9 億 ^{ドル} | 18.4%減 |
| ロシア | 100.2 億 ^{ドル} | 30.7%減 |
| 南ア | 64.8 億 ^{ドル} | 32.9%減 |

ブラジル、ロシア、オーストラリア、南アの減少幅大きい

| ③ 主要経済指標 | 2 月 | 1~2 月 | |
|------------------|----------------|------------|-------|
| 工業付加価値生産(一定規模以上) | | 6.8%増 | |
| 東部地区 | 7.4%増、中部地区 | 8.4%増、西部地区 | 8.0%増 |
| 社会消費品小売総額 | 4 兆 7993 億元 | 10.7%増 | |
| 都市 | 4 兆 1135 億元 | 10.6%増 | |
| 農村 | 6858 億元 | 11.6%増 | |
| 消費内訳 | 飲食 11.2%増、商品小売 | 10.7%増 | |
| 固定資産投資 | 3 兆 4477 億元 | 13.9%増 | |
| 第 1 次産業 | 554 億元 | 36.3%増 | |
| 第 2 次産業 | 1 兆 3055 億元 | 11.5%増 | |

| | | | |
|-----------------|-------------|-------------|--------|
| 第3次産業 | 2兆0869億元 | 14.8%増 | |
| 東部地区 | 13.0%増、中部地区 | 16.5%増、西部地区 | 13.7%増 |
| 不動産開発投資 | 8786億元 | 10.4%増 | |
| その内 住宅 | 5922億元 | 9.1%増 | |
| 消費者物価指数 (CPI) | 1.4% 増 | 1.1%増 | |
| 都市 | 1.5%増 | 1.2%増 | |
| 農村 | 1.2%増 | 0.9%増 | |
| 食品 | 2.4%増 | 1.7%増 | |
| 非食品 | 0.9%増 | 0.8%増 | |
| 工業品卸売物価指数 (PPI) | 4.8%減 | 4.6%減 | |
| 工業生産者仕入れ価格指数 | 5.9%減 | 5.5%減 | |

2月のCPIは1.4%上昇、1月の0.8%上昇に比べ上昇幅が広がったが、「春節（旧正期間に生鮮食料品が大幅に上がったため）」

豚肉 2月 1.5%減、1～2月 3.4%減、牛肉 1.5%増、1.5%増、
生鮮野菜 4.3%増、1.9%増、果物類 4.1%増、3.7%減

PPI(卸売物価指数)は4.8%下落と下落幅が7か月連増で拡大

1～2月の工業付加価値生産（工業生産）は6.8%増加、伸び幅は昨年12月から1.1%鈍化し、リーマン・ショック後の2008年12月以降で最低の水準

社会消費品小売総額（小売売上高）10.7%増の4.7993兆元（約93兆円）、伸び幅は昨年12月から1.2ポイント鈍化

1～2月の固定資産投資は13.9%増の3.4477兆元、伸び幅は昨年通年から1.8ポイント鈍化、01年1～12月期以来の低水準（14年ぶりの低水準）、伸び鈍化は16か月連続

毎年1～2月は春節（旧正月）要因もあつて経済指標の変動が激しい時期だが、工業生産、小売売上高、固定資産投資をみると経済の下振れ傾向が目立っている

1～2月全国の不動産販売面積は、16.3%減の8764万㎡（下落幅は昨年1～12月期から8.7ポイント拡大）、その内住宅は17.8%減の7709万㎡（下落幅8.7ポイント拡大）、不動産全体の販売額は、15.8%減の5972億元（下落幅は9.5ポイント拡大）、その内住宅は16.7%減の4983億元（下落幅は8.9ポイント拡大）、販売不動産の在庫面積は、24.4%増の6億3922万㎡、その内住宅は23.4%増の4億2177万㎡

④ 中国住宅価格(前月比 1月比) 新築 66都市で下降

主要70都市新築住宅価格指数(2月) 上昇 2都市、下降 66都市、変わらず 2都市

主要70都市中古住宅価格指数(2月) 上昇 5都市、下降 61都市、変わらず 4都市

新築住宅：下落した都市が前月より2都市増え、値下がり基調が続いている、

統計局は2月に春節(旧正月)の長期連休があつたため、住宅販売が振るわなかつたと分析

⑤ 中国の発電量

1~2月 8561億 kwh 1.9%増

⑥ 中国の電力消費量

| | 2月 | | 1~2月 | |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| 全社会用 | 3595kwh | 6.3%減 | 8454kwh | 2.5%増 |
| 第1次産業 | 49 | 4.0%減 | 110 | 2.5%減 |
| 第2次産業 | 2401 | 9.9%減 | 5900 | 1.5%増 |
| 工業用 | 2347 | 9.5%減 | 5772 | 1.3%増 |
| 軽工業 | 409 | 7.6%増 | 993 | 10.4%増 |
| 重工業 | 1938 | 12.5%減 | 4779 | 0.4%減 |
| 第3次産業 | 535 | 3.1%増 | 1184 | 8.1%増 |
| 生活用 | 610 | 2.9%減 | 1259 | 2.6%増 |

今年1~2月の電気消費量は、前年同期比で2.5%増、増加幅は前年同期のそれを2ポイント下回っている、2014年に入って以来、電力消費量の伸びはずっと低位で推移している、特に工業用電力消費量の伸びが鈍い

⑦ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当者景気指数（PMI）

| | | | | |
|----|-----|------|-----|------|
| 1月 | 速報値 | 49.8 | 確定値 | 49.7 |
| 2月 | | 50.1 | | 50.7 |
| 3月 | | | | |

PMIは50が好不況の境目となるが、2月の指数は昨年夏以降で最大の伸びを示した

⑧ 中国の2月の新車販売 2年振りマイナス=春節要因か

| 新車販売台数 | 2月 | | 1~2月 | |
|---------|---------|--------|---------|--------|
| 中国 | 159.3万台 | 0.2%減 | 391.3万台 | 4.3%増 |
| うち乗用車 | 139.7万台 | 6.4%増 | 343.5万台 | 8.7%増 |
| 商用車 | 19.7万台 | 30.9%減 | 47.8万台 | 19.5%減 |
| 米国 | 125.8万台 | 5.3%増 | 240.9万台 | 9.2%増 |
| 日本 | 48.2万台 | 14.7%減 | 88.3万台 | 16.8%減 |
| 中国自動車生産 | 163.2万台 | 0.4%減 | 391.9万台 | 6.2%増 |
| うち乗用車 | 141.3万台 | 5.5%増 | 338.3万台 | 10.9%増 |

中国：2月の新車販売台数は前年同月比0.2%減の159.3万台、前月の7.6%増からマイナスに転じた、マイナスは2013年2月以来2年ぶり、前月比でも31.3%減となり、4か月ぶりに単月200万台割れ、春節（旧正月）を受け、前年同月に比べ営業日が少なかったことが響いたとみられるほか、商用車の不振も足を引っ張った

1-2月乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国 147.3万台、シェア 42.9%、前年比 20.9%増

| | | | |
|------|--------|-------|--------|
| ドイツ | 75.0万台 | 21.9% | 6.5%増 |
| 日本 | 39.1万台 | 11.4% | 8.4%減 |
| 米国 | 41.8万台 | 12.2% | 2.8%増 |
| 韓国 | 27.8万台 | 8.1% | 5.0%減 |
| フランス | 11.8万台 | 3.5% | 11.0%増 |

| | 2月 | | 1-2月 | |
|-----|--------|--------|---------|--------|
| 日産 | 70200台 | 2.4%減 | 186600台 | 11.7%増 |
| トヨタ | 61500台 | 18.6%増 | 156200台 | 13.6%増 |
| ホンダ | 37142台 | 9.1%減 | 96207台 | 7.6%減 |
| マツダ | 15991台 | 62.4%増 | 40529台 | 7.7%増 |

ホンダ (9.1%減)、2か月連続のマイナス、日産 (2.4%減)、日系大手2社の苦戦が続いている

米国：2月の販売台数は、小型車がマイナスに転じたものの、ガソリン安を追い風に大型車の好調が続き、全体では2月として2006年以来9年ぶりの高水準、トヨタは2位に浮上、一方で歴史的な低金利を利用した販売合戦が激化している（インセンティブ（販売奨励金）の積み増し、金利をゼロにする販促）

GM 23.1万台 4.2%増、フォード 18.0万台 1.9%減、FCA 16.4万台 5.6%増、トヨタ 18.0万台 13.3%増、ホンダ 10.5万台 5.0%増、日産 11.8万台 2.7%増、VW 2.6万台 5.2%減、現代 9.7万台 7.0%減

日本：2月 登録車販売台数 28.8万台 14.2%減 1-2月 52.6万台 16.4%減
軽販売台数 19.4万台 15.4%減 35.8万台 17.3%減

昨年2月は消費増税前の駆け込み消費で前の年に比べ18%増えており、昨年の反動が出た、ただ、登録車・軽とも2009~14年の月の平均よりは多い

全体に占める軽の割合は40%と高い水準を維持、燃料や維持費の安さから、団塊世代が退職を機に普通車を手放す例も増え、3割強が乗換需要、主婦や若者、地方での2台目需要など従来の需要も堅調、4月の軽自動車税の増税を控えた駆け込み需要もある

⑨ 中国、追加利下げ、0.25% 3か月ぶり、景気下支え

中国人民銀行は2月28日、銀行の貸し出しと預金の基準金利の引き下げを決めた、貸出金利(期間1年)を0.25%下げて5.35%、預金金利(同)は0.25%下げて2.5%とする
3月1日から適用、中国の利下げは昨年11月以来、約3か月ぶり、追加利下げで企業の資金調達負担を軽くし、減速する中国景気の下支えを目指す、人民銀は景気を安定させるための微調整との認識

⑩ 汚職摘発「次の標的」へ

中国軍(江沢民派) 巨額収賄容疑 (3.9億円)で起訴手続きに入っていた中国軍前制服組トップ 徐才厚前中央軍事委員会副主席 死去により不起訴 昨年6月 党籍はく奪

もう一人の前トップ(中央軍事委員会副主席) 郭伯雄氏の摘発の時期近い、息子の郭正鋼少将は3月2日摘発済み

江沢民元国家主席の軍や党に残す影響力を徹底的に排除

共産主義青年団(胡錦濤派) 元党統一戦線部長 令計画氏失脚、

共青团重鎮 李源潮国家副主席が次の標的、元側近らに対する摘発進めつつある

国有石油大手の中国石油天然気集団(CNPC) 廖永遠総経理 重大な規律違反と違法行為の疑いで調査と中央規律検査委員会が発表 CNPC はエクソンモービルや BP を上回る世界最大級の石油会社、失脚した周永康(不正蓄財 1.5兆円以上)と関係深かった中国国有自動車大手、中国第一汽車集団 徐建一董事長 重大な規律違反と違法行為の疑いで調査と中央規律検査委員会が発表、第一汽車は独 VW やトヨタが合弁を組む徐氏は江沢民元国家主席につながる「機械工業閥」の一員

習金平国家主席は暗殺を恐れる

外での行事の際、一度配置した警護要因を信頼できず、5分前に数百人を総入れ替えしたり、全人代の席で習氏が飲むための茶器を女性の係が置く場面では見慣れぬ男性要員2人が後方から監視する

香港コンサルタント会社は、中国の習近平指導部が進める反腐敗運動が、外国企業に大きなリスクを及ぼす恐れがあると警告、中国では後見人の政治家が失脚すると、企業はたちまち苦しくなる、取引先の中国企業がどのような人脈に組み入れられているかを把握することが、外国企業にとって重要

⑪ 中国、汚職公務員5万5000人、昨年摘発「反腐敗」アピール

中国最高検 曹建明検察長 全人代で発表

2014年の汚職事件で摘発した公務員が前年比7.4%増の5.5万人上ったことを明らかにした、習近平政権が求心力維持へ「反腐敗」運動の成果を強調する狙いがある、摘発件数薬4万1500件の約9%は100万元(1930万円)を超える大型汚職

⑫ アジアインフラ投資銀行(AIIB)、中国主導の国際金融機関

アジア太平洋地域のインフラ整備を支援する、年内設立予定、資本金1千億ドル(12兆円) 資本金の大半は中国が負担、初代総裁 金立群中国元財務官(予定)

アジア、中央アジア、オセアニア(NZ)、中東など27か国が参加表明

既存のアジア開発銀行(ADB)を主導してきた日本と米国は、中国の影響力が強くなる可能性があり距離を置く、英国が3月12日 参加する方針を発表、英国に追隨してドイツ、フランス、イタリアが3月17日参加を決めた、欧州はアジアに比べ中国への警戒感が薄く、AIIBへの関与がアジアでのビジネス拡大の好機になるとの見方もある

「AIIB発足は中国がドル基軸制の終焉を狙う政策」としてアメリカは日本、韓国、豪州、その他先進国にAIIB加盟しないよう訴えていた、日本もアメリカの反対を押し切って参加すべきとの意見もあり、そうしないと日本はアジアで孤立する

⑬ コクヨ流中国戦略、模造品企業を味方に、オフィス家具 高品質を半額に

コクヨが独自の手法で中国進出を本格化している、オフィス市場でコクヨのコピー品を作っていた企業と提携し、高い品質の商品を従来の半分の価格で売り出すことに成功、自社の模造品を作る「敵」を取り組むことをいとわない

机は少し大ぶりにし、中国の広いオフィスに合う

椅子の布地は中国人好みの真っ赤

価格は従来品の半額 …売れ行き好調

⑭ 外国人実習 5年に延長、労働力、介護にも拡大

技能実習制度の受け入れ期間を最長3年から5年に延長する法案を閣議決定、2020年の東京五輪をにらみ、建設現場での人手不足に対応する、法施行に合わせ、厚生労働相の工事で介護や林業なども技能実習の職種に追加する

今国会で法案が成立すれば、2016年から技能実数が変わる、中国やベトナムなどから受け入れた15万人が、建設、繊維、食品など69業種で働いている、今は3年で帰国するが、5年に延ばす、慢性的な人手不足に悩む介護や後継者が不足する林業などは、技能実習の対象に加わる

団塊の世代が75歳以上になる2025年度には、介護人材は約30万人不足との推計あり
「外国人の活用には賛成だが、介護職の追加など拡充案には反対、移民を含めて抜本的な受け入れ策を議論すべきだ」という意見もある

⑮ 海外留学 8年振り増、中国へ2万人、米抜き最多 2012年

経済のグローバル化を背景に留学への関心が高まり、文部科学省は「若者の『内向き志向』に改善がみられる」と分析、国は20年までに12万人に倍増させる目標を打ち出し、奨学金の拡充などで後押ししている

海外留学＝学位取得を目的とする長期留学が中心

2012年 海外留学した日本人 60138人 前年比 2637人増

| | | | | | |
|-----|----|-----|--------|-----|------|
| 留学先 | 1位 | 中国 | 21126人 | 前年比 | 18%増 |
| | 2位 | 米国 | 19568人 | | 2%減 |
| | 3位 | 英国 | 3633人 | | 2%減 |
| | 4位 | 台湾 | 3097人 | | 8%増 |
| | 5位 | ドイツ | 1955人 | | 5%増 |

1983年の調査開始以来初めて、中国留学生数が米国留学生数を上回り、最多となった中国への留学生が増加した要因について、文化相は「経済成長を背景に、中国の有力大学と協力関係を結ぶ日本の大学や研究機関が増えている」と分析

留学生数の過去志向は2004年 82945人、過去7年連続で減少

日本の大学などに在籍する外国人留学生数 13万9185人 前年比 2.7%増加

| | | | | | |
|---------|----|------|--------|-----|---------|
| 出身国・地域別 | 1位 | 中国 | 77792人 | 前年比 | 5%減 |
| | 2位 | 韓国 | 13940人 | | 9%減 |
| | 3位 | ベトナム | 11174人 | | 1.8倍 以上 |